

平成 24 年「建築着工統計調査」結果の概要

平成 25 年 6 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

平成 24 年「建築着工統計調査」について、札幌市分の概要をご紹介します。

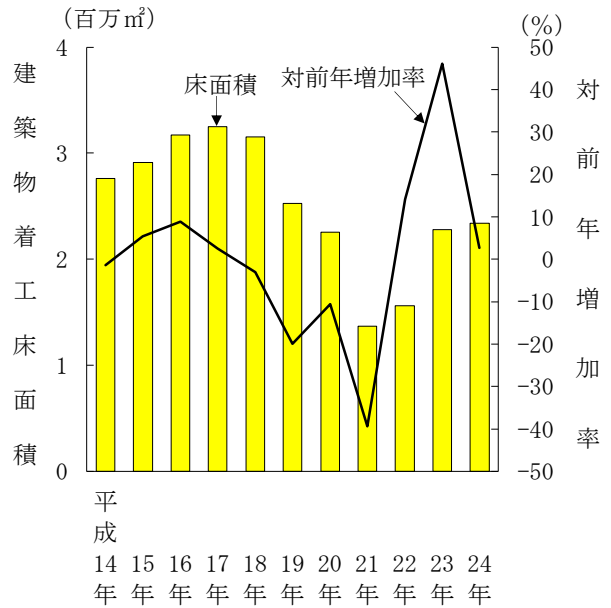
この調査は、建築物の動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得ることを目的として、建築基準法第 15 条に基づく届出をもとに集計されており、延べ床面積 10 ㎡を超える建築物（増改築を含む）を対象としています。なお、建築基準法における「建築物」とは、土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱もしくは壁を有するもの、観覧等のための工作物、または地下もしくは高架の工作物内に設ける事務所、店舗、倉庫、その他これに類する施設をいいます。

1 建築物着工床面積及び工事費予定額の概況

平成 24 年の札幌市の建築物着工床面積(以下、「床面積」という。)は 234 万 2 千㎡で、前年 (228 万㎡) と比較すると 6 万 2 千㎡の増加 (2.7%増) となった。工事費予定額は 3621 億円で、前年 (3285 億円) と比較すると 336 億円の増加 (10.2%増) となった。また、1 ㎡当たり工事費予定額は 15 万 5 千円で、前年 (14 万 4 千円) と比べて 1 万 1 千円増加した。

床面積について近年の推移をみると、貸家・分譲住宅の在庫調整や景気低迷などにより 18 年以降減少が続いたが、22 年に増加に転じている。23 年は企業の設備投資の持ち直しの動きや分譲住宅の在庫整理が進んだことで前年比 46.1%増と大きく増加した。24 年は大規模複合ビルの着工があったほか、サービス付き高齢者向け住宅の新設や大規模小売店の着工が相次ぎ、前年比 2.7%増と 3 年連続の増加となった。

第 1 図 建築物着工床面積の推移 (各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第 1 表 建築物着工床面積及び工事費予定額の推移

年次	(単位 ㎡、百万円)		各年中				
	建築物着工床面積	工事費予定額	増加数		増加率 (%)		1 ㎡当たり工事費予定額 (円)
			建築物着工床面積	工事費予定額	建築物着工床面積	工事費予定額	
平成 14 年	2,763,003	388,646	△ 40,018	△ 24,812	△ 1.4	△ 6.0	140,661
15 年	2,910,351	372,225	147,348	△ 16,421	5.3	△ 4.2	127,897
16 年	3,170,427	413,613	260,076	41,388	8.9	11.1	130,460
17 年	3,250,125	410,195	79,698	△ 3,418	2.5	△ 0.8	126,209
18 年	3,153,103	412,744	△ 97,022	2,549	△ 3.0	0.6	130,901
19 年	2,524,394	340,137	△ 628,709	△ 72,607	△ 19.9	△ 17.6	134,740
20 年	2,255,886	346,415	△ 268,508	6,278	△ 10.6	1.8	153,561
21 年	1,368,059	203,269	△ 887,827	△ 143,146	△ 39.4	△ 41.3	148,582
22 年	1,560,884	225,020	192,825	21,751	14.1	10.7	144,162
23 年	2,279,856	328,468	718,972	103,448	46.1	46.0	144,074
24 年	2,341,918	362,056	62,062	33,588	2.7	10.2	154,598

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

2 建築物着工床面積

(1) 用途別

床面積を用途別にみると、「居住用」が154万4千㎡（全体の65.9%）、「非居住用」が79万8千㎡（34.1%）で、「居住用」が全体の3分の2を占めている。

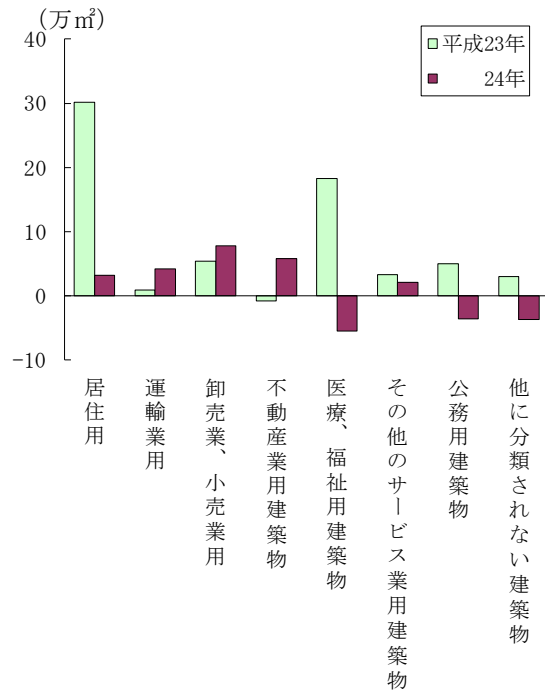
「非居住用」の内訳をみると、「医療、福祉用」が22万9千㎡（9.8%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業用」が16万4千㎡（7.0%）、「不動産業用」が8万4千㎡（3.6%）、「その他のサービス業用」が8万2千㎡（3.5%）などと続いている。

前年と比べると、「居住用」は3万2千㎡の増加（2.1%増）、「非居住用」は3万㎡の増加（3.9%増）となった。

「居住用」の内訳をみると、「居住専用準住宅」が7千㎡の減少（27.1%減）、「居住産業併用建築物」が2万2千㎡の減少（21.2%減）となったものの、「居住専用住宅」が6万2千㎡の増加（4.5%増）となり、全体では増加となった。

「非居住用」の内訳をみると、大規模小売店の着工が相次ぎ「卸売業、小売業用」が7万8千㎡の増加（91.9%増）となったほか、大規模複合ビルの着工により「不動産業用」が5万8千㎡の増加（225.2%増）、「運輸業用」が4万2千㎡の増加（222.9%増）、「その他のサービス業用」が2万1千㎡（34.2%増）など6用途で増加している。一方、「医療、福祉用」が5万5千㎡の減少（19.3%減）、「他に分類されない建築物」が3万7千㎡の減少（50.4%減）、「公務用」が3万6千㎡減（61.1%減）など9用途で減少した。

第2図 主な用途別建築物着工床面積の増加数



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第2表 用途別建築物着工床面積

用途	(単位 m ²)		各年中					
	実数		割合 (%)		増加数		増加率 (%)	
	平成23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年
総数	2,279,856	2,341,918	100.0	100.0	718,972	62,062	46.1	2.7
居住用	1,511,891	1,544,251	66.3	65.9	301,473	32,360	24.9	2.1
居住専用住宅	1,381,474	1,443,053	60.6	61.6	230,633	61,579	20.0	4.5
居住専用準住宅	27,459	20,023	1.2	0.9	5,259	△ 7,436	23.7	△ 27.1
居住産業併用建築物	102,958	81,175	4.5	3.5	65,581	△ 21,783	175.5	△ 21.2
非居住用	767,965	797,667	33.7	34.1	417,499	29,702	119.1	3.9
農林水産業用建築物	576	2,518	0.0	0.1	△ 258	1,942	△ 30.9	337.2
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	4,378	4,975	0.2	0.2	1,417	597	47.9	13.6
製造業用建築物	31,115	18,979	1.4	0.8	3,831	△ 12,136	14.0	△ 39.0
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	11,131	7,838	0.5	0.3	10,151	△ 3,293	1,035.8	△ 29.6
情報通信業用建築物	3,351	798	0.1	0.0	2,310	△ 2,553	221.9	△ 76.2
運輸業用建築物	18,880	60,969	0.8	2.6	9,182	42,089	94.7	222.9
卸売業、小売業用建築物	85,371	163,809	3.7	7.0	54,534	78,438	176.8	91.9
金融業、保険業用建築物	4,048	1,707	0.2	0.1	2,568	△ 2,341	173.5	△ 57.8
不動産業用建築物	25,783	83,859	1.1	3.6	△ 7,709	58,076	△ 23.0	225.2
宿泊業、飲食サービス業用建築物	18,085	10,809	0.8	0.5	11,199	△ 7,276	162.6	△ 40.2
教育、学習支援業用建築物	89,054	71,725	3.9	3.1	35,609	△ 17,329	66.6	△ 19.5
医療、福祉用建築物	283,195	228,673	12.4	9.8	182,658	△ 54,522	181.7	△ 19.3
その他のサービス業用建築物	60,946	81,779	2.7	3.5	32,616	20,833	115.1	34.2
公務用建築物	59,058	22,988	2.6	1.0	49,717	△ 36,070	532.2	△ 61.1
他に分類されない建築物	72,994	36,241	3.2	1.5	29,674	△ 36,753	68.5	△ 50.4

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

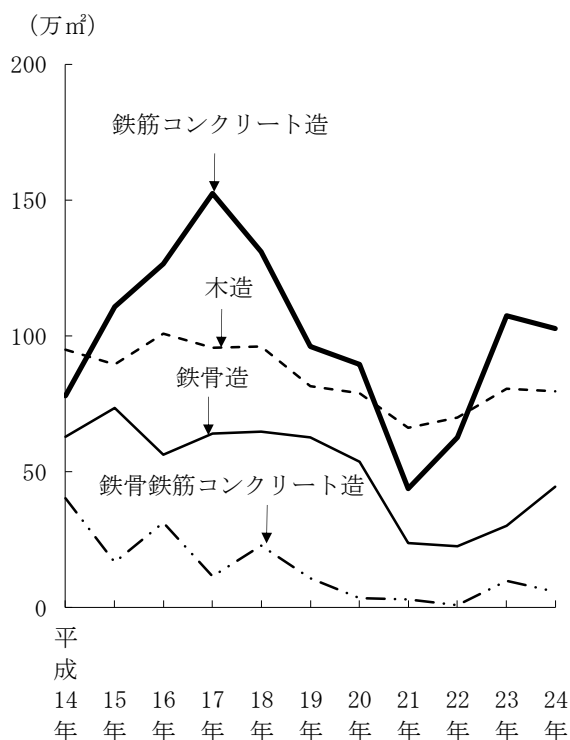
(2) 構造別

床面積を構造別にみると、「木造」が79万6千㎡(全体の34.0%)、「非木造」が154万6千㎡(66.0%)となっている。「非木造」の内訳をみると、「鉄骨鉄筋コンクリート造」が5万7千㎡(2.4%)、「鉄筋コンクリート造」が102万6千㎡(43.8%)、「鉄骨造」が44万5千㎡(19.0%)などとなっている。

前年と比べると、「木造」は9千㎡の減少(1.1%減)となった。また、「非木造」の内訳をみると、「鉄骨鉄筋コンクリート造」は4万㎡の減少(41.3%減)、「鉄筋コンクリート造」は4万8千㎡の減少(4.5%減)となったものの、「鉄骨造」は14万3千㎡の増加(47.6%増)となり、全体では7万1千㎡の増加となった。

近年の推移をみると、「木造」は平成19年以降減少が続いたが、22年に増加に転じ、24年は若干減少したもののほぼ横ばいで推移した。「鉄筋コンクリート造」は18年以降減少が続き、21年には50万㎡を割り込んだが、以降増加に転じており、24年は若干減少したものの引き続き100万㎡を超えた。

第3図 主要構造別建築物着工床面積の推移(各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第3表 構造別建築物着工床面積の推移

(単位 ㎡)			各年中						
年次	総数	木造	非木造					その他	
			総数	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	コンクリートブロック造		
実数			数						
平成	19年	2,524,394	813,941	1,710,453	108,224	961,659	627,398	514	12,658
	20年	2,255,886	788,067	1,467,819	35,546	895,595	536,341	58	279
	21年	1,368,059	660,432	707,627	30,322	437,884	237,281	506	1,634
	22年	1,560,884	699,257	861,627	8,437	626,676	226,335	163	16
	23年	2,279,856	805,213	1,474,643	97,778	1,074,448	301,406	150	861
	24年	2,341,918	796,211	1,545,707	57,370	1,026,164	444,802	1,007	16,364
割合			(%)						
平成	19年	100.0	32.2	67.8	4.3	38.1	24.9	0.0	0.5
	20年	100.0	34.9	65.1	1.6	39.7	23.8	0.0	0.0
	21年	100.0	48.3	51.7	2.2	32.0	17.3	0.0	0.1
	22年	100.0	44.8	55.2	0.5	40.1	14.5	0.0	0.0
	23年	100.0	35.3	64.7	4.3	47.1	13.2	0.0	0.0
	24年	100.0	34.0	66.0	2.4	43.8	19.0	0.0	0.7
増減			数						
平成	19年	△ 628,709	△ 147,959	△ 480,750	△ 118,991	△ 347,199	△ 20,036	△ 367	5,843
	20年	△ 268,508	△ 25,874	△ 242,634	△ 72,678	△ 66,064	△ 91,057	△ 456	△ 12,379
	21年	△ 887,827	△ 127,635	△ 760,192	△ 5,224	△ 457,711	△ 299,060	448	1,355
	22年	192,825	38,825	154,000	△ 21,885	188,792	△ 10,946	△ 343	△ 1,618
	23年	718,972	105,956	613,016	89,341	447,772	75,071	△ 13	845
	24年	62,062	△ 9,002	71,064	△ 40,408	△ 48,284	143,396	857	15,503
増減率			(%)						
平成	19年	△ 19.9	△ 15.4	△ 21.9	△ 52.4	△ 26.5	△ 3.1	△ 41.7	85.7
	20年	△ 10.6	△ 3.2	△ 14.2	△ 67.2	△ 6.9	△ 14.5	△ 88.7	△ 97.8
	21年	△ 39.4	△ 16.2	△ 51.8	△ 14.7	△ 51.1	△ 55.8	772.4	485.7
	22年	14.1	5.9	21.8	△ 72.2	43.1	△ 4.6	△ 67.8	△ 99.0
	23年	46.1	15.2	71.1	1,058.9	71.5	33.2	△ 8.0	5,281.3
	24年	2.7	△ 1.1	4.8	△ 41.3	△ 4.5	47.6	571.3	1,800.6

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

3 区別建築物着工床面積

床面積を区別にみると、中央区が47万3千㎡で全市(234万2千㎡)の20.2%を占め最も多く、以下、東区が30万2千㎡(12.9%)、白石区が29万3千㎡(12.5%)、北区が27万5千㎡(11.7%)などとなっている。

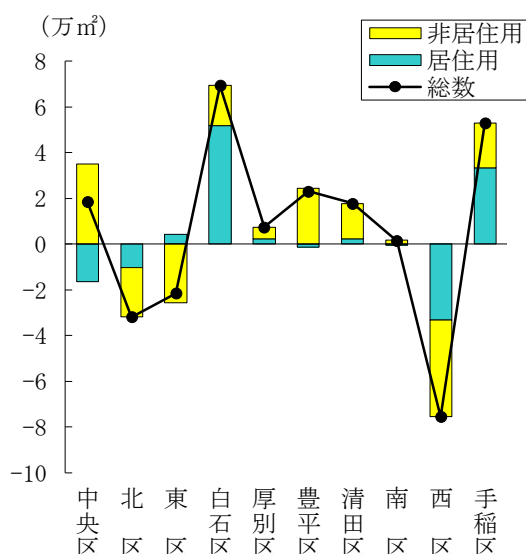
前年と比べると、手稲区が39.4%増、白石区が31.0%増、清田区が19.2%増など7区で増加した。一方、西区が25.2%減、北区が10.4%減、東区が6.6%減と3区で減少した。

用途別にみると、白石区、厚別区、清田区及び手稲区は「居住用」、「非居住用」とも増加となった。

中央区、豊平区及び南区は「居住用」が減少となったものの、「非居住用」が増加となり、全体では増加となった。東区は「居住用」が増加となったものの、「非居住用」が減少となり、全体では減少となった。

北区及び西区は「居住用」、「非居住用」とも減少となった。

第4図 区別建築物着工床面積の増加数(平成24年)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第4表 区別建築物着工床面積

区		実数		割合(%)		増加数		増加率(%)	
		平成23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年
		(単位 ㎡)							
		各年中							
		総				数			
全	市	2,279,856	2,341,918	100.0	100.0	718,972	62,062	46.1	2.7
中	中央区	454,617	473,200	19.9	20.2	198,192	18,583	77.3	4.1
北	北区	306,916	275,066	13.5	11.7	29,141	△ 31,850	10.5	△ 10.4
東	東区	323,952	302,477	14.2	12.9	138,898	△ 21,475	75.1	△ 6.6
白	白石区	223,922	293,326	9.8	12.5	71,756	69,404	47.2	31.0
厚	厚別区	141,960	149,376	6.2	6.4	94,322	7,416	198.0	5.2
豊	豊平区	189,652	212,810	8.3	9.1	△ 30,797	23,158	△ 14.0	12.2
清	清田区	93,149	111,010	4.1	4.7	3,108	17,861	3.5	19.2
南	南区	111,326	112,765	4.9	4.8	21,134	1,439	23.4	1.3
西	西区	299,574	224,049	13.1	9.6	173,622	△ 75,525	137.8	△ 25.2
手	手稲区	134,788	187,839	5.9	8.0	19,596	53,051	17.0	39.4
		居				住			
全	市	1,511,891	1,544,251	66.3	65.9	301,473	32,360	24.9	2.1
中	中央区	294,490	277,997	12.9	11.9	122,002	△ 16,493	70.7	△ 5.6
北	北区	228,740	218,453	10.0	9.3	18,193	△ 10,287	8.6	△ 4.5
東	東区	181,927	186,147	8.0	7.9	35,969	4,220	24.6	2.3
白	白石区	138,250	190,095	6.1	8.1	17,622	51,845	14.6	37.5
厚	厚別区	84,483	86,690	3.7	3.7	41,951	2,207	98.6	2.6
豊	豊平区	161,522	160,340	7.1	6.8	△ 30,992	△ 1,182	△ 16.1	△ 0.7
清	清田区	70,790	73,045	3.1	3.1	12,083	2,255	20.6	3.2
南	南区	74,492	74,030	3.3	3.2	10,734	△ 462	16.8	△ 0.6
西	西区	196,181	163,059	8.6	7.0	83,137	△ 33,122	73.5	△ 16.9
手	手稲区	81,016	114,395	3.6	4.9	△ 9,226	33,379	△ 10.2	41.2
		非				居			
全	市	767,965	797,667	33.7	34.1	417,499	29,702	119.1	3.9
中	中央区	160,127	195,203	7.0	8.3	76,190	35,076	90.8	21.9
北	北区	78,176	56,613	3.4	2.4	10,948	△ 21,563	16.3	△ 27.6
東	東区	142,025	116,330	6.2	5.0	102,929	△ 25,695	263.3	△ 18.1
白	白石区	85,672	103,231	3.8	4.4	54,134	17,559	171.6	20.5
厚	厚別区	57,477	62,686	2.5	2.7	52,371	5,209	1,025.7	9.1
豊	豊平区	28,130	52,470	1.2	2.2	195	24,340	0.7	86.5
清	清田区	22,359	37,965	1.0	1.6	△ 8,975	15,606	△ 28.6	69.8
南	南区	36,834	38,735	1.6	1.7	10,400	1,901	39.3	5.2
西	西区	103,393	60,990	4.5	2.6	90,485	△ 42,403	701.0	△ 41.0
手	手稲区	53,772	73,444	2.4	3.1	28,822	19,672	115.5	36.6

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

4 新設住宅着工戸数

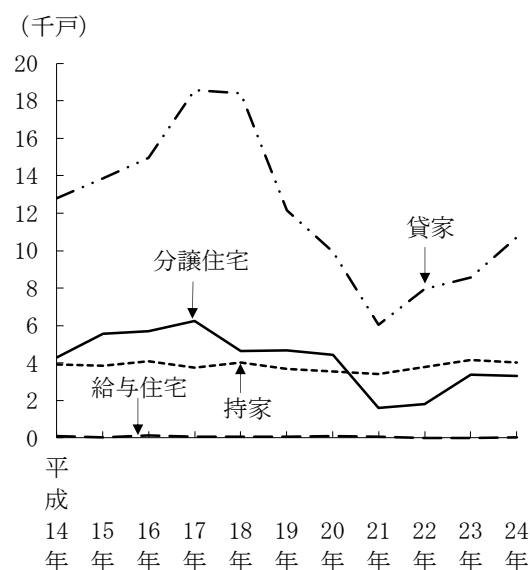
ここからは、新設住宅着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における住宅の新設のみに関する数値である。新設とは、住宅の新築（旧敷地以外の敷地への移転を含む。）、増築又は改築によって、住宅の戸が新たに造られる工事をいう。

平成24年の新設住宅着工戸数は18,091戸となり、利用関係別にみると、「持家」が4,041戸（全体の22.3%）、「分譲住宅」が3,300戸（18.2%）、「貸家」が10,728戸（59.3%）、「給与住宅」が22戸（0.1%）となった。

前年と比べると、「持家」が129戸の減少（3.1%減）、「分譲住宅」が86戸の減少（2.5%減）となったものの、「貸家」が2,171戸の増加（25.4%増）、「給与住宅」が19戸の増加（633.3%増）となり、全体では1,975戸の増加（12.3%増）となった。

総数の推移をみると、18年以降は減少が続いていたが、22年に増加に転じており、23年は在庫整理の進んだ「分譲住宅」の増加などにより、24年はサービス付き高齢者向け住宅など「貸家」の増加により、3年連続の増加となった。

第5図 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（各年中）



＜資料＞ 国土交通省「建築着工統計調査」

第5表 利用関係別新設住宅着工戸数の推移

利用関係		各年・期中									
		平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
		実					数				
総持	数	20,575	17,996	11,121	13,546	16,116	18,091	2,510	4,447	5,079	6,055
分譲	数	3,673	3,532	3,415	3,772	4,170	4,041	490	1,015	1,423	1,113
貸家	数	4,684	4,447	1,592	1,810	3,386	3,300	545	823	815	1,117
給与	数	12,166	9,931	6,045	7,953	8,557	10,728	1,473	2,594	2,839	3,822
		52	86	69	11	3	22	2	15	2	3
		割					合				
総持	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分譲	数	17.9	19.6	30.7	27.8	25.9	22.3	19.5	22.8	28.0	18.4
貸家	数	22.8	24.7	14.3	13.4	21.0	18.2	21.7	18.5	16.0	18.4
給与	数	59.1	55.2	54.4	58.7	53.1	59.3	58.7	58.3	55.9	63.1
		0.3	0.5	0.6	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0
		増					加				
総持	数	△ 6,553	△ 2,579	△ 6,875	2,425	2,570	1,975	△ 666	218	1,361	1,062
分譲	数	△ 368	△ 141	△ 117	357	398	△ 129	△ 168	△ 108	81	66
貸家	数	55	△ 237	△ 2,855	218	1,576	△ 86	△ 487	△ 296	420	277
給与	数	△ 6,236	△ 2,235	△ 3,886	1,908	604	2,171	△ 13	607	860	717
		△ 4	34	△ 17	△ 58	△ 8	19	2	15	—	2
		増					率				
総持	数	△ 24.2	△ 12.5	△ 38.2	21.8	19.0	12.3	△ 21.0	5.2	36.6	21.3
分譲	数	△ 9.1	△ 3.8	△ 3.3	10.5	10.6	△ 3.1	△ 25.5	△ 9.6	6.0	6.3
貸家	数	1.2	△ 5.1	△ 64.2	13.7	87.1	△ 2.5	△ 47.2	△ 26.5	106.3	33.0
給与	数	△ 33.9	△ 18.4	△ 39.1	31.6	7.6	25.4	△ 0.9	30.5	43.5	23.1
		△ 7.1	△ 65.4	△ 19.8	△ 84.1	△ 72.7	633.3	—	—	—	200.0

＜資料＞ 国土交通省「建築着工統計調査」

5 区別新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数を区別にみると、中央区が3,513戸で最も多く、全市の19.4%を占めている。以下、白石区が2,537戸(14.0%)、北区が2,415戸(13.3%)、東区が2,222戸(12.3%)、豊平区が2,112戸(11.7%)、西区が1,733戸(9.6%)、手稲区が1,139戸(6.3%)、厚別区が890戸(4.9%)、南区が866戸(4.8%)、清田区が664戸(3.7%)となった。

前年と比べると、白石区が55.5%増、手稲区が52.7%増、南区が32.6%増、豊平区が17.1%増など7区で増加した。一方、西区が19.4%減、厚別区が4.8%減、北区が1.1%減と3区で減少となった。

各区の利用関係別割合をみると、「持家」は清田区が48.3%で最も高く、以下、手稲区が45.5%、南区が35.2%、北区が30.3%などと続いている。

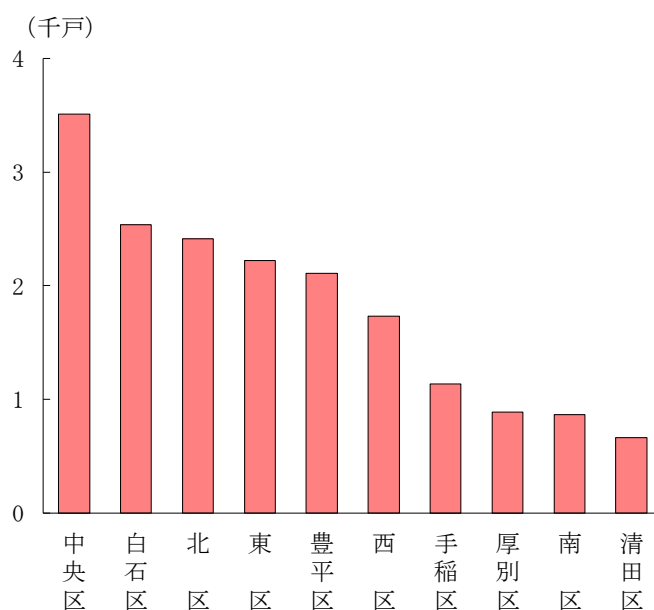
「分譲住宅」は中央区が27.6%で最も高く、以下、厚別区が26.1%、手稲区が23.6%、西区が19.8%などとなっている。

「分譲住宅」を建て方別にみると、中央区、白石区、厚別区、豊平区、西区及び手稲区では「共同住宅」が一番多くなっており、他の区では「一戸建て」が一番多くなっている。

「貸家」は豊平区が71.6%で最も高く、以下、白石区が71.5%、中央区が64.6%、東区が61.2%などと続き、7区で5割を超えている。

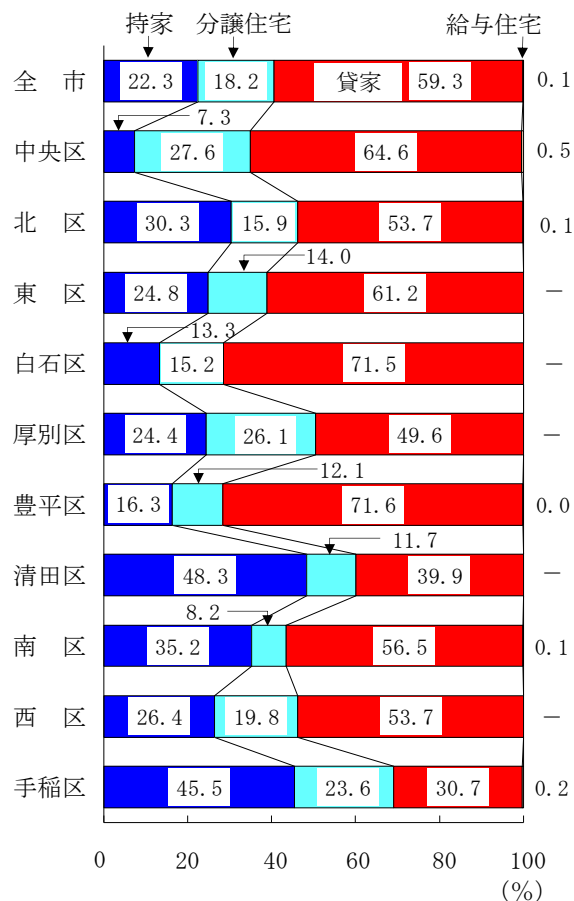
区別に前年と比べると、「持家」は手稲区が90戸増と最も大きく増加しており、白石区(72戸増)、豊平区(10戸増)でも増加したが、他の7区では減少した。「分譲住宅」は手稲区が180戸増と最も大きく増加しており、厚別区(176戸増)、白石区(152戸増)など5区で増加したが、他の5区では減少した。「貸家」は白石区が683戸増と最も大きく増加しており、中央区(652戸増)、豊平区(473戸増)など7区で増加したが、他の3区では減少した。

第6図 区別新設住宅着工戸数（平成24年中）



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第7図 区別新設住宅着工戸数の利用関係別割合（平成24年中）



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第6表 区別新設住宅着工戸数の推移

区	各年中							
	実数			割合 (%)			増加率 (%)	
	平成22年	23年	24年	22年	23年	24年	23年	24年
全市	13,546	16,116	18,091	100.0	100.0	100.0	19.0	12.3
中央区	1,903	3,163	3,513	14.0	19.6	19.4	66.2	11.1
北東区	2,476	2,448	2,415	18.3	15.2	13.3	△ 1.1	△ 1.3
白石区	1,671	1,998	2,222	12.3	12.4	12.3	19.6	11.2
厚別区	1,503	1,631	2,537	11.1	10.1	14.0	8.5	55.5
豊平区	450	935	890	3.3	5.8	4.9	107.8	△ 4.8
清田区	2,455	1,803	2,112	18.1	11.2	11.7	△ 26.6	17.1
南区	472	590	664	3.5	3.7	3.7	25.0	12.5
西區	542	653	866	4.0	4.1	4.8	20.5	32.6
手稲区	1,280	2,149	1,733	9.4	13.3	9.6	67.9	△ 19.4
手稲区	794	746	1,139	5.9	4.6	6.3	△ 6.0	52.7

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第7表 区、利用関係、住宅の建て方別新設住宅着工戸数

区	総数	持家	分譲住宅				貸家	給与住宅
			平成24年中					
			総数	一戸建て	長屋建て	共同住宅		
		実数				数		
全市	18,091	4,041	3,300	1,185	12	2,103	10,728	22
中央区	3,513	256	971	65	—	906	2,270	16
北東区	2,415	732	383	241	—	142	1,298	2
白石区	2,222	552	311	215	—	96	1,359	—
厚別区	2,537	338	386	158	—	228	1,813	—
豊平区	890	217	232	50	—	182	441	—
清田区	2,112	344	255	116	2	137	1,512	1
南区	664	321	78	75	—	3	265	—
西區	866	305	71	60	7	4	489	1
手稲区	1,733	458	344	100	—	244	931	—
手稲区	1,139	518	269	105	3	161	350	2
		割合				割合 (%)		
全市	100.0	22.3	18.2	6.6	0.1	11.6	59.3	0.1
中央区	100.0	7.3	27.6	1.9	—	25.8	64.6	0.5
北東区	100.0	30.3	15.9	10.0	—	5.9	53.7	0.1
白石区	100.0	24.8	14.0	9.7	—	4.3	61.2	—
厚別区	100.0	13.3	15.2	6.2	—	9.0	71.5	—
豊平区	100.0	24.4	26.1	5.6	—	20.4	49.6	—
清田区	100.0	16.3	12.1	5.5	0.1	6.5	71.6	0.0
南区	100.0	48.3	11.7	11.3	—	0.5	39.9	—
西區	100.0	35.2	8.2	6.9	0.8	0.5	56.5	0.1
手稲区	100.0	26.4	19.8	5.8	—	14.1	53.7	—
手稲区	100.0	45.5	23.6	9.2	0.3	14.1	30.7	0.2
		増加数				増加数		
全市	1,975	△ 129	△ 86	55	△ 9	△ 132	2,171	19
中央区	350	△ 62	△ 256	4	△ 7	△ 253	652	16
北東区	△ 33	△ 57	23	34	—	△ 11	△ 1	2
白石区	224	△ 17	△ 54	3	—	△ 57	297	△ 2
厚別区	906	△ 72	152	11	—	141	683	△ 1
豊平区	△ 45	△ 8	176	△ 6	—	182	△ 213	—
清田区	309	10	△ 175	△ 26	2	△ 151	473	1
南区	74	△ 82	16	13	—	3	140	—
西區	213	△ 43	△ 49	△ 14	7	△ 42	304	1
手稲区	△ 416	△ 32	△ 99	8	△ 2	△ 105	△ 285	—
手稲区	393	90	180	28	△ 9	161	121	2

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

6 区別新設マンション着工戸数

ここでは、新設マンション着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の新設住宅のうち、マンションのみに関する数値である。ここでの「マンション」とは、建て方が「共同住宅」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

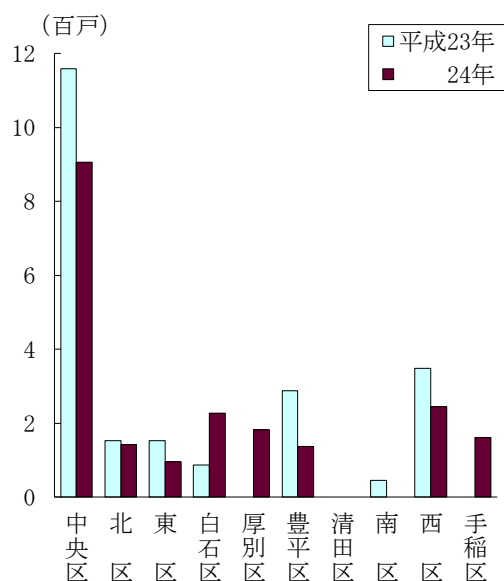
平成24年の新設マンション着工戸数は2,096戸で、前年(2,235戸)より139戸の減少(6.2%減)となった。

区別にみると、中央区が906戸で全市の43.2%を占め最も多く、以下、西区が244戸(11.6%)、白石区が228戸(10.9%)、厚別区が182戸(8.7%)、手稲区が161戸(7.7%)、北区が142戸(6.8%)、豊平区が137戸(6.5%)、東区が96戸(4.6%)と続いている。

清田区及び南区では着工がなく、なかでも清田区は5年連続で着工がなかった。

近年の推移をみると、21年に大きく減少し、2年連続で1千戸を下回ったが、23年は分譲マンションの在庫整理の進行などにより大幅に増加し2千戸を上回った。24年は前年比で減少となったものの、引き続き2千戸を上回っている。

第8図 区別新設マンション着工戸数(各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第8表 区別新設マンション着工戸数の推移

建築着工統計調査における「マンション」とは、建て方が「共同住宅」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

年次	各年中										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
実数											
平成19年	3,656	1,168	207	286	378	293	730	111	165	258	60
20年	3,421	1,035	273	511	585	194	313	—	30	480	—
21年	943	447	74	195	85	22	62	—	38	20	—
22年	927	516	99	49	209	—	54	—	—	—	—
23年	2,235	1,159	153	153	87	—	288	—	46	349	—
24年	2,096	906	142	96	228	182	137	—	—	244	161
割合 (%)											
平成19年	100.0	31.9	5.7	7.8	10.3	8.0	20.0	3.0	4.5	7.1	1.6
20年	100.0	30.3	8.0	14.9	17.1	5.7	9.1	—	0.9	14.0	—
21年	100.0	47.4	7.8	20.7	9.0	2.3	6.6	—	4.0	2.1	—
22年	100.0	55.7	10.7	5.3	22.5	—	5.8	—	—	—	—
23年	100.0	51.9	6.8	6.8	3.9	—	12.9	—	2.1	15.6	—
24年	100.0	43.2	6.8	4.6	10.9	8.7	6.5	—	—	11.6	7.7
増減数											
平成19年	131	271	69	63	△ 610	92	25	111	93	△ 43	60
20年	△ 235	△ 133	66	225	207	△ 99	△ 417	△ 111	△ 135	222	△ 60
21年	△ 2,478	△ 588	△ 199	△ 316	△ 500	△ 172	△ 251	—	8	△ 460	—
22年	△ 16	69	25	△ 146	124	△ 22	△ 8	—	△ 38	△ 20	—
23年	1,308	643	54	104	△ 122	—	234	—	46	349	—
24年	△ 139	△ 253	△ 11	△ 57	141	182	△ 151	—	△ 46	△ 105	161

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第9表 建築物着工床面積

(1) 用

(単位 m²、百万円)

年次 及び区	総数		居住専用住宅		居住専用準住宅		居住産業 併用建築物		農林水産業
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積
平成19年	2,524,394	340,137	1,654,983	229,639	2,321	319	91,351	12,696	2,946
20年	2,255,886	346,415	1,484,042	217,555	21,835	2,963	80,949	12,076	4,083
21年	1,368,059	203,269	987,860	145,857	6,727	782	29,945	4,138	235
22年	1,560,884	225,020	1,150,841	166,390	22,200	2,405	37,377	5,718	834
23年	2,279,856	328,468	1,381,474	202,579	27,459	3,883	102,958	13,819	576
24年	2,341,918	362,056	1,443,053	213,424	20,023	2,904	81,175	12,787	2,518
中央区	473,200	81,368	255,459	35,549	2,125	311	20,413	3,058	—
北区	275,066	42,590	216,297	32,453	700	x	1,456	230	50
東区	302,477	44,481	178,206	26,154	4,559	758	3,382	438	1,209
白石区	293,326	39,798	169,370	23,518	993	x	19,732	4,013	252
厚別区	149,376	22,749	84,549	14,360	1,104	x	1,037	x	—
豊平区	212,810	31,446	157,510	22,826	688	x	2,142	326	590
清田区	111,010	17,147	57,725	9,490	1,819	x	13,501	2,276	33
南区	112,765	24,340	69,047	10,372	560	74	4,423	661	—
西区	224,049	31,943	140,669	21,280	7,362	948	15,028	1,628	—
手稲区	187,839	26,195	114,221	17,421	113	x	61	x	384

年次 及び区	運輸業用建築物		卸売業、小売業 用建築物		金融業、保険業 用建築物		不動産業 用建築物		宿泊業、飲食サ ービス業用建築物	
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額
平成19年	8,239	933	244,312	22,061	558	99	52,917	8,166	63,414	9,690
20年	47,069	4,851	121,582	12,920	93,662	34,634	53,550	5,366	75,080	13,558
21年	5,373	876	62,791	6,058	4,338	1,008	5,836	556	11,127	2,324
22年	9,698	876	30,837	3,424	1,480	146	33,492	6,125	6,886	955
23年	18,880	2,288	85,371	9,045	4,048	560	25,783	3,071	18,085	2,653
24年	60,969	6,488	163,809	17,288	1,707	515	83,859	22,229	10,809	1,443
中央区	466	x	9,887	1,302	899	x	72,456	20,580	5,156	586
北区	324	x	5,503	692	—	—	398	x	179	x
東区	36,147	3,868	8,299	1,059	187	x	3,361	465	214	12
白石区	23,444	2,485	28,397	2,796	—	—	621	70	212	26
厚別区	—	—	28,348	2,478	—	—	745	x	434	x
豊平区	—	—	18,241	1,852	621	x	2,858	x	696	107
清田区	—	—	762	x	—	—	216	x	1,644	189
南区	26	x	1,172	x	—	—	2,259	341	236	41
西区	61	x	35,092	4,230	—	—	439	x	1,359	216
手稲区	501	32	28,108	2,624	—	—	506	x	679	129

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

及び工事費予定額

途別

各年中

用建築物	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物		製造業用建築物		電気・ガス・熱供給・水道業用建築物		情報通信業用建築物		年次及び区	
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積		工事費予定額
	185	8,594	750	25,615	2,887	1,877	2,419	3,348	642	19年
	326	9,381	938	22,859	3,025	2,417	481	4,963	843	20年
	x	2,554	304	12,334	2,244	5,861	1,314	4,474	1,070	21年
	38	2,961	391	27,284	4,135	980	136	1,041	126	22年
	55	4,378	467	31,115	1,634	11,131	1,196	3,351	583	23年
	240	4,975	652	18,979	2,650	7,838	1,102	798	169	24年
	—	321	63	887	x	—	—	428	x	中央
	x	504	58	338	x	714	71	—	—	北東
	47	1,859	234	9,191	1,184	865	x	151	18	白石
	x	186	x	3,950	495	1,795	314	—	—	厚別
	—	—	—	4,169	x	48	x	—	—	
	x	317	x	—	—	—	—	143	x	豊平
	x	448	x	—	—	—	—	76	x	清田
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	南
	—	358	x	15	x	4,222	556	—	—	西
	x	982	x	429	44	194	x	—	—	手稲

教育、学習支援業用建築物		医療、福祉用建築物		その他のサービス業用建築物		公務用建築物		他に分類されない建築物		年次及び区
床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	
64,063	11,197	80,156	14,684	171,015	17,201	46,336	6,444	2,349	125	19年
59,644	10,163	80,752	15,388	67,014	8,365	27,004	2,963	—	—	20年
57,498	11,291	46,254	7,925	100,700	13,112	23,980	4,356	172	x	21年
53,445	7,394	100,537	14,930	28,330	4,481	9,341	710	43,320	6,639	22年
89,054	11,866	283,195	47,502	60,946	8,010	59,058	7,252	72,994	12,005	23年
71,725	11,340	228,673	44,880	81,779	15,420	22,988	2,783	36,241	5,745	24年
11,430	2,060	22,187	4,432	48,410	10,540	8,869	175	13,807	2,126	中央
20,736	4,609	17,188	2,441	8,125	1,450	354	x	2,200	277	北東
1,147	x	45,652	8,861	2,451	295	1,530	179	4,067	478	白石
206	x	39,818	5,238	2,720	412	1,243	147	387	56	厚別
1,530	276	22,666	3,455	4,108	711	—	—	638	163	
1,208	258	10,917	1,771	7,226	690	6,353	1,587	3,300	1,189	豊平
15,449	1,543	14,215	2,489	2,403	x	—	—	2,719	345	清田
—	—	28,388	11,773	635	x	4,500	654	1,519	163	南
1,401	248	13,023	2,021	4,004	667	139	x	877	71	西
18,618	2,063	14,619	2,398	1,697	229	—	—	6,727	878	手稲

(2) 構造別

年次及び区	総数		木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨コンクリート造		コンクリート造		その他			
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額		
													数	費
平成19年	2,524,394	340,137	813,941	115,306	108,224	18,440	961,659	137,184	627,398	67,720	514	70	12,658	1,418
20年	2,255,886	346,415	788,067	114,419	35,546	5,696	895,595	137,419	536,341	88,856	58	3	279	21
21年	1,368,059	203,269	660,432	97,675	30,322	5,754	437,884	70,751	237,281	28,797	506	95	1,634	196
22年	1,560,884	225,020	699,257	104,155	8,437	1,026	626,676	88,804	226,335	31,015	163	x	16	x
23年	2,279,856	328,468	805,213	120,734	97,778	16,346	1,074,448	151,463	301,406	39,770	150	28	861	127
24年	2,341,918	362,056	796,211	122,078	57,370	6,404	1,026,164	162,901	444,802	67,964	1,007	121	16,364	2,588
中央区	473,200	81,368	49,373	8,535	3,739	832	297,117	45,475	109,860	24,393	188	x	12,923	x
北区	275,066	42,590	147,132	22,356	—	—	94,328	14,781	31,946	5,190	40	x	1,620	x
東区	302,477	44,481	118,054	17,324	191	x	106,097	17,525	77,301	9,552	643	67	191	x
白石区	293,326	39,798	80,441	11,371	4,943	652	158,896	22,041	48,823	5,704	—	—	223	31
厚別区	149,376	22,749	48,041	7,611	—	—	59,699	10,341	41,595	x	—	—	41	x
豊平区	212,810	31,446	69,283	10,484	112	x	108,011	15,952	34,819	4,905	94	x	491	64
清田区	111,010	17,147	54,767	8,756	469	x	29,916	4,948	25,701	3,344	—	—	157	x
南区	112,765	24,340	54,595	8,761	—	—	49,251	14,197	8,675	1,341	27	x	217	x
西区	224,049	31,943	84,897	13,260	70	x	88,465	12,273	50,317	6,367	15	x	285	32
手稲区	187,839	26,195	89,628	13,620	47,846	4,804	34,384	5,369	15,765	x	—	—	216	x

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第10表 新設住宅着工戸数及び床面積

(1) 住宅の種類別

年次及び区	(単位 m ²)		各年中					
	総数		専用住宅		併用住宅		その他の住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成19年	20,575	1,691,135	19,979	1,643,885	596	47,250	—	—
20年	17,996	1,528,994	17,428	1,491,351	568	37,643	—	—
21年	11,121	986,092	10,918	972,824	202	13,170	1	98
22年	13,546	1,149,047	13,093	1,123,191	453	25,856	—	—
23年	16,116	1,427,444	15,145	1,365,766	971	61,678	—	—
24年	18,091	1,479,920	17,058	1,424,554	1,033	55,366	—	—
中央区	3,513	269,304	3,301	256,878	212	12,426	—	—
北区	2,415	209,864	2,386	207,353	29	2,511	—	—
東区	2,222	178,581	2,207	177,446	15	1,135	—	—
白石区	2,537	182,525	2,217	168,283	320	14,242	—	—
厚別区	890	83,439	885	82,604	5	835	—	—
豊平区	2,112	157,168	2,103	156,055	9	1,113	—	—
清田区	664	66,118	483	56,579	181	9,539	—	—
南区	866	70,864	796	68,324	70	2,540	—	—
西区	1,733	149,344	1,587	141,110	146	8,234	—	—
手稲区	1,139	112,713	1,093	109,922	46	2,791	—	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 利用関係別

年次及び区	(単位 m ²)		各年中									
	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		うち マンション1)	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成19年	20,575	1,691,135	3,673	523,258	12,166	648,286	52	2,162	4,684	517,429	3,656	388,587
20年	17,996	1,528,994	3,532	494,905	9,931	537,431	86	9,467	4,447	487,191	3,421	363,942
21年	11,121	986,092	3,415	468,490	6,045	334,576	69	5,151	1,592	177,875	943	97,462
22年	13,546	1,149,047	3,772	499,736	7,953	446,467	11	1,008	1,810	201,836	927	94,142
23年	16,116	1,427,444	4,170	566,376	8,557	481,948	3	303	3,386	378,817	2,235	234,314
24年	18,091	1,479,920	4,041	540,837	10,728	579,470	22	2,950	3,300	356,663	2,096	208,683
中央区	3,513	269,304	256	43,170	2,270	123,851	16	1,653	971	100,630	906	91,356
北区	2,415	209,864	732	95,677	1,298	70,563	2	307	383	43,317	142	13,974
東区	2,222	178,581	552	72,659	1,359	69,848	—	—	311	36,074	96	9,348
白石区	2,537	182,525	338	44,317	1,813	95,540	—	—	386	42,668	228	23,642
厚別区	890	83,439	217	28,681	441	30,666	—	—	232	24,092	182	18,003
豊平区	2,112	157,168	344	49,184	1,512	77,718	1	291	255	29,975	137	15,023
清田区	664	66,118	321	42,304	265	14,588	—	—	78	9,226	—	—
南区	866	70,864	305	38,924	489	23,089	1	233	71	8,618	—	—
西区	1,733	149,344	458	60,698	931	51,452	—	—	344	37,194	244	24,767
手稲区	1,139	112,713	518	65,223	350	22,155	2	466	269	24,869	161	12,570

注：1) 建て方が「共同住宅」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのをいう。

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」